

【エクアドル内政・外交:2024年1月】

1 内政

(1) 非常事態宣言の発令

8日、犯罪組織(ロス・チョネロス)のリーダーが刑務所から脱走したこと及び刑務所6箇所
で囚人が暴動を起こした事態を受けて、ノボア大統領はエクアドル全土を対象とした非常事
態宣言を発令した(大統領令第110号)。期間は、発令後60日間、主な内容は、23時から
翌朝5時までの外出禁止(警察・治安関係者等は除く)、所要の条件の下での軍の警察活動
参加等。

(2) ノボア大統領による「国内武力衝突状態」宣言

8日夜、全国複数箇所で爆弾事件、誘拐事件等が発生、9日午後には、グアヤキル市のテ
レビ局(TC)のスタジオが武装集団に占拠され、全国にその模様が生放送される事件が発生
した。このような状況を受けて、9日午後、ノボア大統領は、国内が武力衝突の状態にあると
しつつ(conflicto armado interno)、「ロス・チョネス」を含む22の国際犯罪組織グループをテロ
組織とし、国際人道法及び人権尊重を図りつつ、軍にそれら組織を無力化するよう指示した
(大統領令第111号)。

(3) 外国人受刑者の強制送還

ア 10日、ノボア大統領は刑務所の過密状態を解消するため、5年以上の刑期を受けエクア
ドル国内で服役中の外国人1,500名の強制送還を近いうちに開始する旨明らかにした。

イ 29日、ノボア大統領は大統領令第139号に署名し、エクアドルで服役中の外国人受刑
者の送還に向けたプロセスを開始した。対象者は3,200人にのぼり、そのうち約1,500人
がコロンビア人。同大統領令にてノボア大統領は刑務所組織(SNAI)及び外務省に手続き開
始を指示。なお、サルドゥンビデ SNAI 所長は、外務省はすでにコロンビア及びペルーと送還
に向けた協議を進めているとしたが、詳細は明らかになっていない。

(4) 大型刑務所の建設計画

11日、ノボア大統領は、就任当初より言及していた独自の治安対策である「フェニックス計
画」における最高レベルの警備を備えた大型の刑務所建設について言及し、アマゾン地域の
パスタサ県及び海岸地域のサンタ・エレーナ県に計2つの刑務所を早急に設置するとし、これら
の設計図を公開した。

(5) 国境警備強化

12日、エクアドル政府は、ペルー及びコロンビアとの国境から入国する外国人に対し、出
身国又は居住国が発行する過去5年間のアポステイユ付き犯罪歴証明書の提示を求める
方針を発表した。

(6) 治安当局による国内刑務所の管理徹底

13~14日、警察及び軍隊が国内の6つの主要刑務所において大規模なオペレーションを
実行し、全ての刑務所において治安当局による制御を取り戻した旨、国家警察が明らかにし

た。

(7) 検事の暗殺

17日、9日に発生したテレビ局(TC)スタジオの武装集団による占拠事件の捜査を進めていた検事の1人、セサル・スアレス氏がグアヤキル市内北部の路上で暗殺された。

(8) 夜間外出禁止令の緩和

23日、ノボア大統領は、エクアドル国内を地域毎に3段階の危険度に分け、高危険度の地域は午前0時から午前5時、中危険度の地域は午前2時から午前5時の間を外出禁止とし、低危険度の地域は外出禁止措置を撤廃した。なお、在留邦人の多くが居住するキト市及びグアヤキル市においては、高危険度の地域として位置付けられた。

(9) 対面授業の一部再開

23日、カルデロン教育大臣は、非常事態宣言発令以降、学校教育における対面授業を禁止としオンライン授業を行ってきたが、24日から一部の学校において対面授業を再開する方針を明らかにした。24日、国内430万人の生徒のうち、42.8%にあたる180万人の生徒(国内15,560の学校や大学のうち11,197校)が対面授業を再開した。

(10) 世論調査

24日、世論調査会社コムニカリサは、1月18日～20日に全国で計4,412名を対象に行った調査を公表し、ノボア大統領の支持率が約80%に上ったことを明らかにした。

(11) 治安回復オペレーション

31日、エクアドル当局は、1月9～31日の期間に計6万508回の治安回復オペレーションを実施(そのうち92回は対テログループを対象としたもの)、4,882名を逮捕(そのうち237名がテロ関連容疑)した旨発表した。

2 経済

(1) 付加価値税増税等法案

ア 11日、政府は、付加価値税を現行の12%から15%に増税することを含む国内武力衝突・社会経済危機対処法案を国会に提出した。

イ 27日、国会は第1回目の審議を行ったが、合意に至らず、継続審議となった。

3 外交

(1) ペルーとの首脳電話会談

10日、エクアドルの治安情勢を受けて、ノボア大統領はボルアルテ・ペルー大統領との間で首脳電話会談を行った。

(2) ソメルフェルド外相のダボス会議出席

15～16日、ソメルフェルド外相はダボス会議に出席した。また、ダボス滞在中、同外相は、エルゲン・ストック国際刑事警察機構(インターポール)事務総長と会談、同事務総長は、国際組織犯罪、テロ、その他の脅威から国を守ろうとするノボア大統領を無条件で支持する意

向を表明した。そのほか、ソメルフェルド外相は、アラブ首長国連邦外相を含む複数の各国代表とも会談した。

(3) 第24回アンデス共同体外相評議会臨時会合

21日、リマにて、第24回アンデス共同体外相評議会臨時会合が開催され、ソメルフェルド外相、パレンシア内相、ロフレド国防相が出席した。

(4) 米国との治安分野における協力強化

ア 22日、米国のリチャードソン南方軍司令官率いる代表団がエクアドルに到着し、ノボア大統領と治安対策における協力に関し会談を行った。

イ 米国はエクアドル国家警察に対し、防弾チョッキ2万1,787着、1,752台の無線機のほか、総額100万米ドル以上の救急車や国防兵站支援車両を含む装備を供与。また、今後数日のうちに FBI 捜査官が追加で派遣され、国家警察及び検察庁の支援にあたる計画が明らかにされた

ウ リチャードソン南方軍司令官は、エクアドル政府と「エクアドルに対する安全保障支援ロードマップ」を策定した旨発表し、9,340万米ドル規模の支援が見込まれるとした。人道支援や災害対応、専門的な軍事教育、特殊部隊の訓練等が含まれており、2024年は C-130 航空機の供与を含む124の活動が予定されており、支援期間は5年にわたる。

(5) 伯との首脳電話会談

23日、エクアドルの治安情勢悪化を受けて、ノボア大統領はルーラ伯大統領との間で首脳電話会談を行った。

(6) 対ベネズエラ関係

26日、ベネズエラ最高裁判所が(次期大統領選挙の野党統一候補となった)マリア・コリナ・マチャド氏の大統領選挙への出馬を含む公職就任資格が15年間停止されている旨発表したことに対し、27日、エクアドル外務省は公式X(旧ツイッター)を通じて、エクアドルがその判断を拒絶することを明らかにした。

(了)